

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 明治ホールディングス株式会社  
 コード番号 2269 URL <http://www.meiji.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 IR広報部長 (氏名) 古田 純

TEL 03-3273-3917

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	914,362	5.2	59,295	38.1	62,420	38.7	51,205	73.2
27年3月期第3四半期	868,789	0.7	42,940	35.5	44,997	30.9	29,565	55.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 54,038百万円 (28.6%) 27年3月期第3四半期 42,011百万円 (59.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	347.79	—
27年3月期第3四半期	200.78	—

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	899,814	425,578	46.2	2,821.12
27年3月期	877,367	380,302	42.2	2,515.26

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 415,332百万円 27年3月期 370,341百万円

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00
28年3月期	—	55.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	27.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しているため、平成28年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割後の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金は55円00銭、合計では110円00銭となり、実質的な変更はありません。

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,208,500	4.1	66,500	29.0	69,000	28.8	53,500	73.2	363.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割後の株式数により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 明治制果(上海)有限公司  
詳細は、[添付資料5ページ]「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、[添付資料5ページ]「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無  
詳細は、[添付資料6ページ]「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(4)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	152,683,400 株	27年3月期	152,683,400 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	5,460,981 株	27年3月期	5,445,464 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	147,229,775 株	27年3月期3Q	147,252,674 株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料の入手方法について)

四半期決算短信補足説明資料は、決算短信に添付しTDnetで開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	5
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円 銭)
当第3四半期 連結累計期間	914,362	59,295	62,420	51,205	347.79
前第3四半期 連結累計期間	868,789	42,940	44,997	29,565	200.78
対前年同期 増減率(%)	5.2	38.1	38.7	73.2	—

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善に支えられ、総じて緩やかな景気回復基調で推移しました。今後については、個人消費の持ち直しやデフレ脱却に向けた諸施策の実施が期待されるものの、海外の景気下振れリスクが国内経済に与える影響への懸念もあり、先行き不透明な状況にあります。

こうした中、当社グループは、2015 - 2017年度グループ中期経営計画「STEP UP 17」の初年度を迎え、重点テーマ「成長の加速とさらなる収益性向上」に基づき、「優位事業の強化と新たな成長への挑戦」「環境変化に対応しうる収益力の強化」「グローバル展開の推進」「経営基盤の進化」の具体的な取り組みをスタートさせました。

食品セグメントでは、選択と集中に基づく優位事業のさらなる強化を図るため、主力商品群の売り上げ拡大や低採算事業の見直しに向けた取り組みを進めました。また、原材料調達コストの上昇に対しては、生産効率化やコスト削減に努める一方、主力商品の価格改定を実施しました。

医薬品セグメントでは、ジェネリック医薬品の使用促進策の実施などにより医療費抑制傾向が一段と強まる中、持続的な成長を図るべく、感染症治療薬、中枢神経系用薬の重点領域やジェネリック医薬品の普及活動を進めました。また、コスト競争力の確立を喫緊の課題として掲げ、生産面・調達面の双方において、グローバルな視点での最適化を図る取り組みを進めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 9,143億62百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は 592億95百万円（同38.1%増）、経常利益は 624億20百万円（同38.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 512億5百万円（同73.2%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結 損益計算書 計上額
	食品	医薬品	計		
売上高	795,911	120,142	916,053	△1,691	914,362
営業利益	50,914	8,877	59,792	△496	59,295

①食品セグメント

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前期 増減率(%)
売上高	770,943	795,911	3.2
営業利益	32,319	50,914	57.5

売上高は、前年同期を上回りました。発酵デイリー事業、菓子事業、その他事業が前年同期を上回り、栄養事業が前年同期を大幅に上回りましたが、加工食品事業は前年同期を下回りました。

営業利益は、ここ数年の原材料調達コスト上昇に対する価格改定の実施、プロダクトミックスの改善や生産・物流効率化などの構造改革、費用の効率的支出などに全事業が取り組んだ結果、全体では前年同期を大幅に上回りました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

【発酵デイリー事業】 (ヨーグルト、牛乳類、飲料等)

- ・プロバイオティクスは前年同期を大幅に上回りました。「明治プロビオヨーグルトR-1」は、2015年10月および11月に発売した新商品が売り上げ拡大に寄与するとともに、2015年4月に発売した「明治プロビオヨーグルトPA-3」も当初の売り上げ目標を大幅に上回って推移しました。
- ・「明治ブルガリアヨーグルト」は前年同期を上回りました。主力のプレーンタイプはヨーグルトの健康価値への認知の高まりにより市場規模が拡大する中、プロモーション活動も奏功し前年同期を上回りました。またドリンクタイプも引き続き高い成長を維持しました。
- ・牛乳類は前年同期を上回りました。主力の「明治おいしい牛乳」は、飲用だけではなく料理素材としての活用を訴求する継続的な取り組みも奏功し、全ラインアップが前年同期を上回りました。

【加工食品事業】 (チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、冷凍食品等)

- ・市販チーズは前年同期を上回りました。ナチュラルチーズはカマンベールチーズの伸長がけん引した結果、前年同期を大幅に上回り、プロセスチーズはスライスチーズが好調に推移した結果、前年同期を上回りました。
- ・市販マーガリンは市場低迷の影響により前年同期を下回りました。
- ・アイスクリームは、主力の「明治エッセルスーパーカップ」が好調に推移し、「明治ゴールドライン」シリーズも前年同期を上回った結果、前年同期を上回りました。

【菓子事業】 (チョコレート、グミ、ガム等)

- ・チョコレートはカカオポリフェノールへの関心の高まりや高価格帯商品の広がりにより、市場が引き続き拡大する中、BOXタイプのチョコレートや「チョコレート効果」シリーズなどが大幅に伸長し、前年同期を上回りました。
- ・グミは主力ブランドである「果汁グミ」に加え、他のブランドも大きく伸長した結果、前年同期を大幅に上回りました。
- ・ガムは市場低迷の影響により前年同期を下回りました。

【栄養事業】 (スポーツ栄養、粉ミルク、流動食、美容、OTC等)

- ・スポーツ栄養は前年同期を大幅に上回りました。「ザバス」はアスリートへの長年にわたる普及活動の成果に加えて、プロテインへの関心の高まりに伴う新規ユーザー層の拡大により、前年同期を大幅に上回りました。「ヴァーム」も継続的な普及活動の取り組みや、販売ルートの拡大により前年同期を上回りました。
- ・粉ミルクはインバウンド需要の拡大などにより前年同期を大幅に上回りました。
- ・流動食は前年同期を大幅に上回りました。特に市販用は高齢期における栄養摂取の重要性に対する認識の高まりや、マーケティング施策が奏功し、前年同期を大幅に上回りました。
- ・美容では、「アミノコラーゲン」がインバウンド需要の拡大などにより、前年同期を大幅に上回りました。

【その他事業】 (海外、飼料、畜産品、砂糖および糖化穀粉、運送等)

〔海外〕

- ・輸出事業では、タイや香港向けの菓子が好調に推移し、また、市場拡大が続いているパキスタン向けの粉ミルクも前年同期を大幅に上回った結果、全体では前年同期を大幅に上回りました。
- ・中国では、菓子事業は婚礼市場向け商品の拡大やナッツチョコの伸長、牛乳・ヨーグルト事業は新商品の投入や販売エリアの拡大、アイスクリーム事業は2015年1月からの本格的な生産開始により、全体では前年同期を大幅に上回りました。
- ・米国では、「ハローパンダ」や「チョコルームズ」(米国版「きのこの山」)などのチョコスナックが好調に推移した結果、前年同期を大幅に上回りました。

〔その他〕

- ・国内子会社は、一部子会社において前期に実施した決算期変更による減収の影響を受けつつも、物流事業の拡大などにより、前年同期並みを確保しました。

②医薬品セグメント

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前期 増減率(%)
売上高	99,501	120,142	20.7
営業利益	10,722	8,877	△17.2

売上高は、前年同期を大幅に上回りました。国内の医療用医薬品事業は先発医薬品が前年同期を上回り、ジェネリック医薬品は前年同期を大幅に上回りました。生物産業事業は農薬、動物薬ともに主力製品の大幅な増収が事業全体をけん引し、前年同期を大幅に上回りました。海外事業は主力品の輸出が好調に推移し、また、前第4四半期に連結子会社となったメドライク社の売り上げ寄与もあり、前年同期を大幅に上回りました。

営業利益は、前年同期に発生したライセンス契約締結による一時金収入の反動を受け、前年同期を大幅に下回りました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

【医療用医薬品事業】

〔国内〕

- ・抗菌薬では、「メイアクト」は前年同期を下回りましたが、「オラペネム」は前年同期を大幅に上回りました。
- ・抗うつ薬では、「リフレックス」は医薬情報担当者(MR)による積極的な普及活動と、前期に発生した消費増税前の一時的な需要増加による反動減からの回復により、前年同期を大幅に上回りました。
- ・ジェネリック医薬品は前年同期を大幅に上回りました。特に、カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」、抗菌薬「スルバシリン」などが大きく伸長しました。

〔海外〕

- ・輸出事業では、主力の「メイアクト」が前年同期を大幅に上回り、事業全体の大幅増収に寄与しました。
- ・海外子会社では、メドライク社の売り上げ寄与に加え、インドネシアやタイの事業が好調に推移しました。

【生物産業事業】 (農薬・動物薬)

- ・農薬では、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」が前期に発生した消費増税前の一時的な需要増加による反動減からの回復により、前年同期を大幅に上回りました。
- ・動物薬では、水産用薬が前年同期を下回ったものの、家畜用薬、コンパニオンアニマル用薬が前年同期を大幅に上回った結果、全体では前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産〕

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は8,998億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて224億47百万円増加しました。これは建物及び構築物(純額)が29億20百万円、建設仮勘定が36億33百万円、のれんが17億16百万円、その他投資その他の資産が143億44百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が338億44百万円、機械装置及び運搬具(純額)が46億32百万円、投資有価証券が63億15百万円増加したことなどによるものです。

〔負債〕

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,742億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて228億28百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金が195億14百万円、1年内償還予定の社債が200億円、未払法人税等が7億36百万円、売上割戻引当金が4億75百万円、その他流動負債が56億21百万円、長期借入金が5億4百万円、退職給付に係る負債が13億14百万円増加した一方、短期借入金が84億60百万円、コマーシャル・ペーパーが230億円、賞与引当金が48億63百万円、社債が350億円減少したことなどによるものです。

〔純資産〕

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,255億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて452億75百万円増加しました。これは為替換算調整勘定が26億5百万円減少した一方、利益剰余金が432億92百万円、その他有価証券評価差額金が29億72百万円、退職給付に係る調整累計額が18億89百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は46.2%(前連結会計年度末は42.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月10日の「平成28年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました連結業績予想数値は変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、株式会社 明治の子会社であった明治制果(上海)有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

① 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Medreich New Zealand Limitedを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、株式を追加取得したため、栃木明治牛乳株式会社を連結の範囲に含めております。

② 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、栃木明治牛乳株式会社は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、栃木明治牛乳株式会社を連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、株式を取得したため、DMB Limitedを持分法適用の範囲に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が348百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の医薬品セグメントに属するMeiji Seika ファルマ株式会社及びその国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

Meiji Seika ファルマ株式会社グループは、『スペシャリティ&ジェネリック・ファルマ』の方針のもと、当連結会計年度より開始した中期経営計画「STEP UP 17」において、経営基盤の更なる強化のためジェネリック医薬品の製品ラインアップを拡充し、ジェネリック医薬品の売上比率をさらに拡大していく方針です。このため、国内生産設備は、従来は自社創薬の先発品を中心とした生産体制でありましたが、先発品の生産が減少傾向にある中、大型ジェネリック医薬品を生産原資として導入することを計画しております。

これを契機に、国内生産設備の稼働状況を検討した結果、今後はより長期安定稼働が見込まれるため、定額法による平準化した減価償却が資産の稼働状況を適切に反映した費用配分方法であると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ610百万円増加しております。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,489	22,177
受取手形及び売掛金	172,762	206,606
商品及び製品	82,799	82,935
仕掛品	4,022	4,060
原材料及び貯蔵品	43,228	42,547
その他	27,027	27,343
貸倒引当金	△311	△366
流動資産合計	352,018	385,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	293,533	294,360
減価償却累計額	△162,492	△166,239
建物及び構築物(純額)	131,041	128,121
機械装置及び運搬具	481,470	498,716
減価償却累計額	△353,849	△366,462
機械装置及び運搬具(純額)	127,620	132,253
工具、器具及び備品	52,966	52,764
減価償却累計額	△44,401	△43,757
工具、器具及び備品(純額)	8,565	9,007
土地	71,036	71,579
リース資産	7,033	5,971
減価償却累計額	△4,500	△3,558
リース資産(純額)	2,532	2,412
建設仮勘定	12,248	8,614
有形固定資産合計	353,044	351,988
無形固定資産		
のれん	23,323	21,607
その他	8,387	8,328
無形固定資産合計	31,711	29,936
投資その他の資産		
投資有価証券	79,171	85,486
その他	61,637	47,292
貸倒引当金	△215	△195
投資その他の資産合計	140,593	132,584
固定資産合計	525,349	514,509
資産合計	877,367	899,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,279	123,793
短期借入金	49,590	41,130
1年内償還予定の社債	—	20,000
コマーシャル・ペーパー	38,000	15,000
未払法人税等	14,413	15,149
賞与引当金	9,789	4,926
返品調整引当金	208	243
売上割戻引当金	1,803	2,279
その他	80,490	86,112
流動負債合計	298,575	308,634
固定負債		
社債	65,000	30,000
長期借入金	68,889	69,394
役員退職慰労引当金	215	161
退職給付に係る負債	43,950	45,264
その他	20,433	20,780
固定負債合計	198,489	165,601
負債合計	497,065	474,236
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,853	98,506
利益剰余金	223,166	266,459
自己株式	△9,577	△9,715
株主資本合計	342,442	385,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,965	29,937
繰延ヘッジ損益	85	11
為替換算調整勘定	7,558	4,953
退職給付に係る調整累計額	△6,711	△4,821
その他の包括利益累計額合計	27,898	30,081
非支配株主持分	9,961	10,246
純資産合計	380,302	425,578
負債純資産合計	877,367	899,814

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## (四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	868,789	914,362
売上原価	566,551	584,471
売上総利益	302,238	329,890
販売費及び一般管理費	259,297	270,594
営業利益	42,940	59,295
営業外収益		
受取利息	69	121
受取配当金	972	2,230
不動産賃貸料	1,880	241
為替差益	721	—
持分法による投資利益	131	1,727
その他	1,143	1,232
営業外収益合計	4,918	5,553
営業外費用		
支払利息	827	776
不動産賃貸原価	1,342	103
為替差損	—	636
社債償還損	—	373
その他	693	539
営業外費用合計	2,862	2,429
経常利益	44,997	62,420
特別利益		
固定資産売却益	1,283	18,102
投資有価証券売却益	695	70
その他	268	523
特別利益合計	2,247	18,696
特別損失		
固定資産廃棄損	1,759	1,957
減損損失	428	1,383
その他	367	623
特別損失合計	2,555	3,964
税金等調整前四半期純利益	44,689	77,151
法人税等	14,791	25,134
四半期純利益	29,897	52,017
非支配株主に帰属する四半期純利益	331	811
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,565	51,205

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	29,897	52,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,905	2,977
繰延ヘッジ損益	2,648	△73
為替換算調整勘定	785	△2,555
退職給付に係る調整額	3,673	1,890
持分法適用会社に対する持分相当額	100	△217
その他の包括利益合計	12,113	2,021
四半期包括利益	42,011	54,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,633	53,388
非支配株主に係る四半期包括利益	377	650

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	770,511	98,278	868,789	—	868,789
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	432	1,222	1,655	△1,655	—
計	770,943	99,501	870,445	△1,655	868,789
セグメント利益	32,319	10,722	43,042	△101	42,940

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△101百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△125百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

Ⅱ 当第3 四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	795,452	118,909	914,362	—	914,362
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	458	1,232	1,691	△1,691	—
計	795,911	120,142	916,053	△1,691	914,362
セグメント利益	50,914	8,877	59,792	△496	59,295

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△496百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△497百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社の医薬品セグメントに属するMeiji Seika ファルマ株式会社及びその国内連結子会社の減価償却方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1 四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3 四半期連結累計期間の医薬品セグメントのセグメント利益は610百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。